



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 フルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6546 URL <https://www.fulltech1963.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 重幸
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田中 康之 (TEL) (011)-222-3572
 管理本部長兼経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,419	4.8	△106	—	△96	—	△74	—
2021年12月期第1四半期	3,264	△6.1	201	82.0	209	78.7	140	70.9

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △71百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 175百万円(554.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△13.92	—
2021年12月期第1四半期	26.26	—

(注) 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,909	6,024	55.2
2021年12月期	11,056	6,450	58.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 6,024百万円 2021年12月期 6,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,480	8.5	540	△14.1	560	△16.7	350	△19.8	65.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7～8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	5,367,800株	2021年12月期	5,367,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	150株	2021年12月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	5,367,650株	2021年12月期1Q	5,367,650株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が正常化に向かい、持ち直しの動きは継続しているものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たないことやウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりにより、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは価格競争の激化や材料費の高騰など厳しい事業環境において収益力の向上を図るため、新規販売の選別受注と採算管理の強化、収益基盤である保守契約台数の増加、利益率の高いリニューアル受注の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は3,419百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業損失は106百万円（前年同四半期は201百万円の営業利益）、経常損失は96百万円（前年同四半期は209百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同四半期は140百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

大幅な減益の主因は、工事損失引当金の見積りの変更を行った結果、未引渡し工事に係る損失見込額が増加し、工事損失引当金繰入額266百万円を売上原価に計上したことによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動ドア関連

リニューアル受注が堅調に推移し、売上高は2,119百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益につきましては、工事損失引当金繰入額80百万円を売上原価に計上したことにより、セグメント利益（営業利益）は450百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

② 建具関連

大型物件の売上数が増加したこと等により、売上高は1,125百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。利益につきましては、工事損失引当金繰入額186百万円を売上原価に計上したことにより、セグメント損失（営業損失）は235百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ その他

駐輪システム事業が好調に推移し、売上高は174百万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、10,909百万円となり、前連結会計年度末と比べ146百万円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金が512百万円、電子記録債権が46百万円増加した一方で、仕掛品が733百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,885百万円となり、前連結会計年度末と比べ280百万円の増加となりました。これは工事損失引当金が289百万円増加したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,024百万円となり、前連結会計年度末と比べ426百万円の減少となりました。これは収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が258百万円減少したこと及び配当金96百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は工事損失引当金の見積りの変更の影響により売上原価が増加し、前年同四半期と比べ大幅な減益となっておりますが、この影響は採算管理の徹底や選別受注の強化により、当連結会計年度末にかけて縮小するものと考えております。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,273	1,811,615
受取手形及び売掛金	1,650,298	2,163,092
電子記録債権	514,682	561,608
仕掛品	1,925,786	1,192,413
原材料及び貯蔵品	194,440	218,922
その他	578,502	287,048
貸倒引当金	△1,640	△1,825
流動資産合計	6,723,344	6,232,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,508	1,436,124
土地	1,414,325	1,414,325
その他（純額）	53,805	93,174
有形固定資産合計	2,921,640	2,943,623
無形固定資産		
その他	508,685	593,598
無形固定資産合計	508,685	593,598
投資その他の資産		
その他	922,432	1,159,946
貸倒引当金	△20,069	△20,065
投資その他の資産合計	902,363	1,139,880
固定資産合計	4,332,688	4,677,103
資産合計	11,056,033	10,909,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,014	2,021,040
電子記録債務	422,476	477,144
短期借入金	133,838	104,651
未払法人税等	148,043	108,913
賞与引当金	-	168,231
製品保証引当金	2,397	2,428
工事損失引当金	52	289,476
その他	1,389,600	1,205,223
流動負債合計	4,092,423	4,377,108
固定負債		
長期借入金	71,348	62,150
役員退職慰労引当金	247,550	251,862
退職給付に係る負債	186,666	187,853
その他	7,059	6,316
固定負債合計	512,623	508,182
負債合計	4,605,046	4,885,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,761,978	5,332,480
自己株式	△232	△232
株主資本合計	6,380,914	5,951,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,460	116,079
退職給付に係る調整累計額	△45,388	△42,806
その他の包括利益累計額合計	70,072	73,273
純資産合計	6,450,986	6,024,689
負債純資産合計	11,056,033	10,909,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,264,252	3,419,965
売上原価	2,197,002	2,639,376
売上総利益	1,067,249	780,589
販売費及び一般管理費	865,441	887,047
営業利益又は営業損失(△)	201,808	△106,458
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	3,145	3,400
作業くず売却益	2,728	4,696
その他	2,393	2,312
営業外収益合計	8,301	10,431
営業外費用		
支払利息	806	303
その他	2	-
営業外費用合計	809	303
経常利益又は経常損失(△)	209,300	△96,330
特別損失		
固定資産除却損	-	502
特別損失合計	-	502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	209,300	△96,833
法人税、住民税及び事業税	112,594	97,474
法人税等調整額	△44,259	△119,566
法人税等合計	68,335	△22,092
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140,965	△74,740
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	140,965	△74,740

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140,965	△74,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,553	618
退職給付に係る調整額	2,316	2,582
その他の包括利益合計	34,870	3,201
四半期包括利益	175,835	△71,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,835	△71,539

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 工事契約に係る収益認識

従来の工事契約は、工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれるまでの期間がごく短い工事契約について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項を適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法を採用しております。

2. 工事損失引当金

従来、工事損失引当金の見積りにあたり、損失見込額から将来の保守契約による合理的な回収見込額を控除しておりましたが、収益認識会計基準第34項により、工事契約と保守契約が別個のサービスであると判断し、保守回収見込額を控除せず、損失見込の総額を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高が258,139千円減少し、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上総利益が48,621千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ48,621千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事損失引当金の見積りの変更)

従来、工期が長期間にわたる工事物件については、大幅な仕様変更により受注金額及び原価が変動することが一般的であるため、その損失の見積りが困難な面がありましたが、仕様変更による受注金額及び原価の変動実績に関する十分な期間のデータが蓄積され、その分析を行った結果、決算日からの引き渡しは長期間となる物件についても工事損失を合理的に見積ることが可能となりました。このため、当第1四半期連結会計期間より見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を売上原価に計上しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が260,502千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ260,502千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,106,490	1,010,307	3,116,797	147,454	3,264,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,567	3,567
計	2,106,490	1,010,307	3,116,797	151,022	3,267,820
セグメント利益 又は損失(△)	562,176	△12,283	549,893	18,845	568,738

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	549,893
「その他」の区分の利益	18,845
全社費用(注)	△389,844
棚卸資産の調整額	13,913
その他の調整額	9,000
四半期連結損益計算書の営業利益	201,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,235,224	1,125,802	2,361,026	153,917	2,514,943
一定の期間にわたり移転されるサービス	884,404	—	884,404	20,617	905,022
顧客との契約から生じる収益	2,119,628	1,125,802	3,245,430	174,535	3,419,965
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,119,628	1,125,802	3,245,430	174,535	3,419,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,798	3,798
計	2,119,628	1,125,802	3,245,430	178,334	3,423,764
セグメント利益又は損失(△)	450,604	△235,807	214,796	18,623	233,420

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,796
「その他」の区分の利益	18,623
全社費用(注)	△390,433
棚卸資産の調整額	41,554
その他の調整額	9,000
四半期連結損益計算書の営業損失	△106,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「自動ドア関連事業」のセグメント利益が28,701千円増加、「建具関連事業」のセグメント損失が19,670千円減少、「その他事業」のセグメント利益が249千円増加しております。

(工事損失引当金の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より工事損失引当金の見積りの変更を行っております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「自動ドア関連事業」のセグメント利益が77,927千円減少、「建具関連事業」のセグメント損失が182,630千円増加、「その他事業」のセグメント利益が55千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。